【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,913	固定負債	51,868
有形固定資産	112,310	地方債	41,697
事業用資産	72,321	長期未払金	817
土地	36,608	退職手当引当金	9,220
立木竹	1	損失補償等引当金	128
建物	83,107	その他	6
建物減価償却累計額	△ 49,282	流動負債	6,787
工作物	3,330	1年内償還予定地方債	4,853
工作物減価償却累計額	△ 1,583	未払金	244
船舶	ー	未払費用	ー
船舶減価償却累計額	ー	前受金	ー
浮標等	ー	前受収益	ー
浮標等減価償却累計額	ー	賞与等引当金	596
航空機	ー	預り金	1,095
航空機減価償却累計額	ー	その他	0
その他	ー	負債合計	58,655
その他減価償却累計額	ー	【純資産の部】	
建設仮勘定	139	固定資産等形成分	124,462
インフラ資産	39,654	余剰分(不足分)	△ 55,759
土地	8,683		
建物	3,701		
建物減価償却累計額	△ 1,562		
工作物	40,164		
工作物減価償却累計額	△ 12,717		
その他	ー		
その他減価償却累計額	ー		
建設仮勘定	1,386		
物品	3,172		
物品減価償却累計額	△ 2,839		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	15		
その他	ー		
投資その他の資産	8,588		
投資及び出資金	3,743		
有価証券	324		
出資金	3,419		
その他	ー		
投資損失引当金	ー		
長期延滞債権	1,514		
長期貸付金	23		
基金	3,398		
減債基金	123		
その他	3,275		
その他	ー		
徴収不能引当金	△ 90		
流動資産	6,446		
現金預金	2,397		
未収金	368		
短期貸付金	7		
基金	3,543		
財政調整基金	3,543		
減債基金	ー		
棚卸資産	154		
その他	ー		
徴収不能引当金	△ 23	純資産合計	68,703
資産合計	127,359	負債及び純資産合計	127,359

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書（一般会計等）

自　平成28年　4月　1日
至　平成29年　3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	42,711
業務費用	23,673
人件費	8,563
職員給与費	7,064
賞与等引当金繰入額	596
退職手当引当金繰入額	447
その他	456
物件費等	14,421
物件費	10,585
維持補修費	802
減価償却費	3,034
その他	0
その他の業務費用	688
支払利息	430
徴収不能引当金繰入額	57
その他	201
移転費用	19,037
補助金等	3,764
社会保障給付	10,861
他会計への繰出金	3,010
その他	1,403
経常収益	2,219
使用料及び手数料	1,073
その他	1,146
純経常行政コスト	△ 40,491
臨時損失	5
災害復旧事業費	3
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	－
純行政コスト	△ 40,491

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自　平成28年　4月　1日

至　平成29年　3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	68,020	122,993	△ 54,973
純行政コスト(△)	△ 40,491		△ 40,491
財源	41,122		41,122
税収等	30,810		30,810
国県等補助金	10,312		10,312
本年度差額	631		631
固定資産等の変動(内部変動)		1,417	△ 1,417
有形固定資産等の増加		3,934	△ 3,934
有形固定資産等の減少		△ 3,043	3,043
貸付金・基金等の増加		2,231	△ 2,231
貸付金・基金等の減少		△ 1,706	1,706
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	53	53	
その他	―	―	―
本年度純資産変動額	683	1,470	△ 786
本年度末純資産残高	68,703	124,462	△ 55,759

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自　平成28年　4月　1日
至　平成29年　3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,762
業務費用支出	20,725
人件費支出	8,706
物件費等支出	11,387
支払利息支出	430
その他の支出	201
移転費用支出	19,037
補助金等支出	3,764
社会保障給付支出	10,861
他会計への繰出支出	3,010
その他の支出	1,403
業務収入	42,792
税収等収入	30,935
国県等補助金収入	9,624
使用料及び手数料収入	1,075
その他の収入	1,157
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	3,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,302
公共施設等整備費支出	4,089
基金積立金支出	1,993
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	211
その他の支出	－
投資活動収入	2,227
国県等補助金収入	687
基金取崩収入	1,312
貸付金元金回収収入	216
資産売却収入	12
その他の収入	－
投資活動収支	△ 4,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,805
地方債償還支出	4,800
その他の支出	5
財務活動収入	5,013
地方債発行収入	5,013
その他の収入	－
財務活動収支	208
本年度資金収支額	△ 840
前年度末資金残高	2,143
本年度末資金残高	1,302

前年度末歳計外現金残高	1,045
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	1,095
本年度末現金預金残高	2,397

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位： 百万円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	120,782	2,481	76	123,187	50,865	1,938	72,321
土地	36,592	18	2	36,608	−	−	36,608
立木竹	−	1	−	1	−	−	1
建物	80,740	2,384	16	83,107	49,282	1,859	33,825
工作物	3,329	1	0	3,330	1,583	79	1,747
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	121	76	58	139	−	−	139
インフラ資産	30,354	23,974	393	53,934	14,280	916	39,654
土地	8,080	637	35	8,683	−	−	8,683
建物	3,701	−	−	3,701	1,562	78	2,139
工作物	39,311	854	−	40,164	12,717	838	27,447
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	1,356	389	359	1,386	−	−	1,386
物品	3,119	55	1	3,172	2,839	179	334
合計	154,255	26,509	471	180,293	67,983	3,034	112,310

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位： 百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,957	34,316	3,343	5,399	498	836	13,973	72,321
土地	9,021	18,146	1,807	1,641	236	219	5,537	36,608
立木竹	1	−	−	−	−	−	−	1
建物	3,334	16,077	1,510	3,747	224	617	8,316	33,825
工作物	1,593	34	10	1	0	0	109	1,747
船舶	−	−	−	−	−	−	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	0
航空機	−	−	−	−	−	−	−	0
その他	−	−	−	−	−	−	−	0
建設仮勘定	7	59	15	10	38	0	10	139
インフラ資産	38,714	539	0	196	0	203	3	39,654
土地	7,925	537	−	196	0	23	3	8,683
建物	2,139	−	−	−	−	−	−	2,139
工作物	27,264	3	0	0	0	180	−	27,447
その他	−	−	−	−	−	−	−	0
建設仮勘定	1,386	−	−	−	−	−	−	1,386
物品	2	38	30	1	1	178	85	334
合計	52,673	34,893	3,373	5,596	498	1,217	14,061	112,310

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B）＝（C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D）＝（E）	評価差額 （C）−（E）＝（F）	（参考）財産に関する調書記載額
東京電力株式会社	14	0	0	0	0	0	0
キッコーマン株式会社	54	0	0	0	0	0	
東武鉄道株式会社	12	0	0	0	0	0	
合計	−	−	0	−	−	0	0

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）−（C）＝（D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E）＝（F）	実質価格 （D）×（F）＝（G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
水道事業会計	918	26,777	7,418	19,360	17,295	5.31%	1,028	−	918
北千葉広域水道企業団	2,399	135,641	54,574	81,067	74,658	3.21%	2,602	−	2,399
野田業務サービス㈱	7	99	70	29	10	67.00%	19	−	7
野田市開発協会	36	1,523	1,349	174	70	50.71%	88	−	36
野田市土地開発公社	5	1,149	325	823	5	100.00%	823	−	5
株式会社野田自然共生ファーム	310	356	57	300	※ 311	99.92%	300	−	310
合計	3,674	−	−	−	−	−	4,861	−	3,674

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※㈱野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）−（C）＝（D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E）＝（F）	実質価格 （D）×（F）＝（G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）−（H）＝（I）	（参考）財産に関する調書記載額
野田ガス株式会社	5	4,295	736	3,560	50	10.00%	356	−	5	5
株式会社千葉日報社	0	1,300	897	403	360	0.06%	0	−	0	0
株式会社ベイエフエム	1	3,352	391	2,961	800	0.14%	4	−	1	1
千葉園芸プラスチック加工株式会社	0	168	18	150	60	0.17%	0	−	0	0
紫興業株式会社	1	6,918	4,408	2,510	96	0.52%	13	−	1	1
千葉県信用保証協会	19	1,119,271	1,053,052	66,219	44,800	0.04%	26	−	19	19
千葉県農業信用基金協会	5	201,694	194,879	6,815	3,996	0.12%	8	−	5	5
公益財団法人千葉県畜産協会	0	2,520	296	2,224	128	0.32%	7	−	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	174	6	169	109	1.08%	2	−	1	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	2	1,000	334	666	574	0.33%	2	−	2	2
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	3	2,343	83	2,259	2,135	0.12%	3	−	3	3
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	5	673	1	673	627	0.86%	6	−	5	5
公益財団法人千葉ヘルス財団	3	585	1	584	577	0.60%	4	−	3	3
公益財団法人千葉県下水道公社	4	3,789	2,394	1,394	367	1.09%	15	−	4	4
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	2	284	0	283	280	0.67%	2	−	2	2
公益財団法人千葉県建設技術センター	3	1,318	388	930	416	0.67%	6	−	3	3
公益財団法人千葉県教育振興財団	7	2,243	191	2,052	23	30.17%	619	−	7	7
地方公共団体金融機構	7	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.04%	96	−	7	7
合計	68	−	−	−	−	−	1,170	−	68	68

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	3,543	－	－	－	3,543	3,543
【減債基金】	123	－	－	－	123	123
【その他基金】	2,382	－	893	－	3,275	3,275
教育文庫基金	0	－	－	－	0	0
中央小学校児童奨学基金	0	－	－	－	0	0
清水保育所備品基金	0	－	－	－	0	0
愛のともしび基金	16	－	－	－	16	16
社会福祉施設整備基金	55	－	－	－	55	55
老人福祉基金	31	－	－	－	31	31
公共施設整備基金	317	－	－	－	317	317
職員退職手当積立基金	507	－	－	－	507	507
防災研究基金	1	－	－	－	1	1
鉄道建設基金	468	－	－	－	468	468
東日本大震災復興基金	8	－	－	－	8	8
社会教育施設整備基金	12	－	－	－	12	12
都市公園整備基金	51	－	－	－	51	51
みどりのふるさと基金	64	－	－	－	64	64
廃棄物減量基金	402	－	－	－	402	402
クリーンセンター公害対策基金	13	－	－	－	13	13
はやま工業団地公共施設維持管理基金	24	－	－	－	24	24
学校施設整備等基金	17	－	－	－	17	17
土地開発基金（現金）	385	－	－	－	385	385
土地開発基金（土地）	－	－	744	－	744	744
高額療養費貸付基金	10	－	－	－	10	10
次木親野井特定土地区画整理事業基金	－	－	149	－	149	149
合計	6,048	－	893	－	6,941	6,941

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
育英事業貸付金	19	－	4	－	23
住宅新築資金等貸付金	4	－	3	－	7
合計	23	－	7	－	30

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	（備考）5年欠損率
【市税】	1,297	88	6.8%
【分担金及び負担金】	14	1	6.9%
【使用料及び手数料】	4	0	11.0%
【財産収入】	－	－	0.0%
【貸付金元利収入】	182	－	0.0%
【諸収入】	16	0	1.6%
合計	1,514	90	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	（備考）5年欠損率
【市税】	326	22	6.8%
【分担金及び負担金】	6	0	6.9%
【使用料及び手数料】	3	0	11.0%
【財産収入】	0	－	0.0%
【貸付金元利収入】	3	－	0.0%
【諸収入】	30	0	1.6%
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計【使用料及び手数料】	0	－	0.0%
合計	368	23	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,172	204	1,442	－	677	53	－	－	－	－
公営住宅建設	145	23	118	27	－	－	－	－	－	－
災害復旧	2	1	2	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	4,133	414	1,630	－	2,044	459	－	－	－	－
一般単独事業	14,080	2,329	558	1,515	10,230	1,776	－	－	－	－
その他	3,574	277	902	2,209	－	－	－	－	－	464
【特別分】										
臨時財政対策債	21,535	1,378	19,756	1,778	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	875	194	875	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	34	34	34	－	－	－	－	－	－	－
合計	46,550	4,853	25,317	5,529	12,951	2,289	－	－	－	464

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

（2）負債項目の明細

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方財残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
46,550	39,904	5,181	674	196	61	152	382	0.79

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方財残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,550	4,853	4,561	4,621	4,361	4,136	14,896	6,740	2,016	366

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
－	－

附属明細書（一般会計等）

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	585	596	585	－	596
退職手当引当金	9,374	447	601	－	9,220
徴収不能引当金	137	57	76	4	113
損失補償引当金	154	－	－	26	128
合計	10,249	1,100	1,262	31	10,057

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	認定こども園施設整備事業補助金	対象団体	256	保育所費
	老人福祉施設建設助成金	対象団体	79	老人福祉費
	その他		1	
	計		336	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,143	老人福祉費
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	399	その他
	連続立体交差事業負担金	千葉県	384	街路費
	保育所運営助成費	対象団体	145	保育所費
	その他		1,358	
	計		3,428	
合計			3,764	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		22,196
		地方譲与税		391
		税関連交付金		2,866
		地方特例交付金		101
		地方交付税		4,563
		交通安全対策特別交付金		20
		分担金及び負担金		612
		使用料及び手数料		3
		寄附金		28
		諸収入		30
		小計		30,810
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	580
			都道府県支出金	108
			計	687
		経常的補助金	国庫支出金	6,817
			都道府県支出金	2,807
			計	9,624
		小計		10,312
	合計			41,122

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

（2）財源情報の明細

（単位：百万円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,491	9,624	1,930	24,801	4,136
有形固定資産等の増加	3,934	687	3,084	163	－
貸付金・基金等の増加	2,231	－	－	2,231	－
その他	－	－	－	－	－
合計	46,656	10,312	5,013	27,195	4,136

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書（一般会計等）

4.資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：百万円）

種類	本年度末残高
要求払預金	1,302
合計	1,302

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【一般会計等財務書類】

１　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額１円としています。

また、昭和 59 年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

②　有価証券

ア　市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ　市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③　出資金

ア　市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ　市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売を目的として所有する土地の金額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算出しています。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産

定額法を採用しています。

②　無形固定資産

定額法を採用しています。

④　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たり 300 万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

３ 重要な後発事象

該当事項はありません。

４ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
野田市開発協会	－	128 百万円	1,152 百万円	1,280 百万円
千葉県信用保証協会	－	－	184 百万円	184 百万円
野田市土地開発公社	－	－	325 百万円	325 百万円
計	－	128 百万円	1,661 百万円	1,789 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

５ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、公営企業会計相当分については決算統計上の普通会計には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	8.5%	52.3%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　529百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費逓次繰越（一般会計）	3百万円
繰越明許費（一般会計）	4,290百万円
繰越明許費（次木親野井特定土地区画整理事業特別会計）	28百万円
計	4,321百万円

⑧ 過年度修正等に関する事業

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業及び宅地造成事業を対象としています。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

道路、河川及び水路の敷地について備忘価額1円としていること等に伴い、土地が26,436百万円の減と相違します。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産　　77百万円（281百万円）
土地　　77百万円（281百万円）
売却可能価格は、固定資産評価額としています（平成28年1月1日時点）。
上記の（281百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

③　減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。

④　基金借入金(繰替運用)
該当事項はありません。

⑤　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　40,881百万円

⑥　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,835百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,070百万円
将来負担額	69,940百万円
充当可能基金額	7,322百万円
特定財源見込額	5,713百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	43,417百万円

⑦　地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　10百万円

(3)　純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支

業務活動収支	3,026百万円
支払利息支出	430百万円
投資活動収支	▲4,075百万円
基礎的財政収支	▲619百万円

② 既存情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	52,006 百万円	50,854 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲1,974 百万円	▲18 百万円
資金収支計算書	50,032 百万円	50,872 百万円

地方地自法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	3,026 百万円
減価償却費	▲3,034 百万円
徴収不能引当金の増減額	23 百万円
退職手当引当金の増減額	154 百万円
賞与等引当金の増減額	▲11 百万円
損失補償等引当金の増減額	26 百万円
未収金・長期延滞債権の増減額	▲217 百万円
固定資産除売却損益	3 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	687 百万円
その他の資産・負債の増減額	▲26 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	631 百万円

④ 一時借入金

該当事項はありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。